

(3) 庁舎の事業規模（事業費）について

庁舎の事業規模（事業費）については、整備手法等により事業費の算定額が変わってくるが、新庁舎の適切な規模の整備を行い事業費の低廉化に努める。

財源については、庁舎整備に有利な「合併特例債」を活用するとともに、「庁舎等整備基金」及び「一般財源」を充てることとなる。

① 事業費算定の考え方について

具体的な事業費の算出については、「基本設計」、「実施設計」において積算することになるが、この段階での概算事業費を示す必要があることから、最近建設（計画）した庁舎の本体工事費算出額を参考にして算出する。

・・・「本体工事費」については、その施設の施設規模をはじめ、構造やデザイン、仕様によって差異が生じる。

別紙の参考事例に自然エネルギー等の導入を見据え、ここでは「33.5万円/㎡」と想定して概算事業費を算出する。

※参考例：【現敷地に市庁舎（本館・新館・東館）を解体し、新築した場合】

<本体工事費は、次のとおり想定される>

◇新庁舎における想定必要面積：「15,313㎡」（資料2より）

・・・算出条件：鉄筋コンクリート造（RC造）・免震構造

◇他市における最近の建築単価：335,000円（㎡単価）。

・・・よって、新庁舎建築費の想定算定額を約5,129,855千円とする。

■その他の整備費 等

・・・市庁舎解体費（本館・新館・東館）：約 183,900 千円

・・・仮設庁舎費（本館・新館の事務室）：約 562,000 千円

・・・外構、駐車場整備費：約 80,000 千円

・・・設計費、各種調査費等一式：約 70,000 千円

計：約 895,900 千円

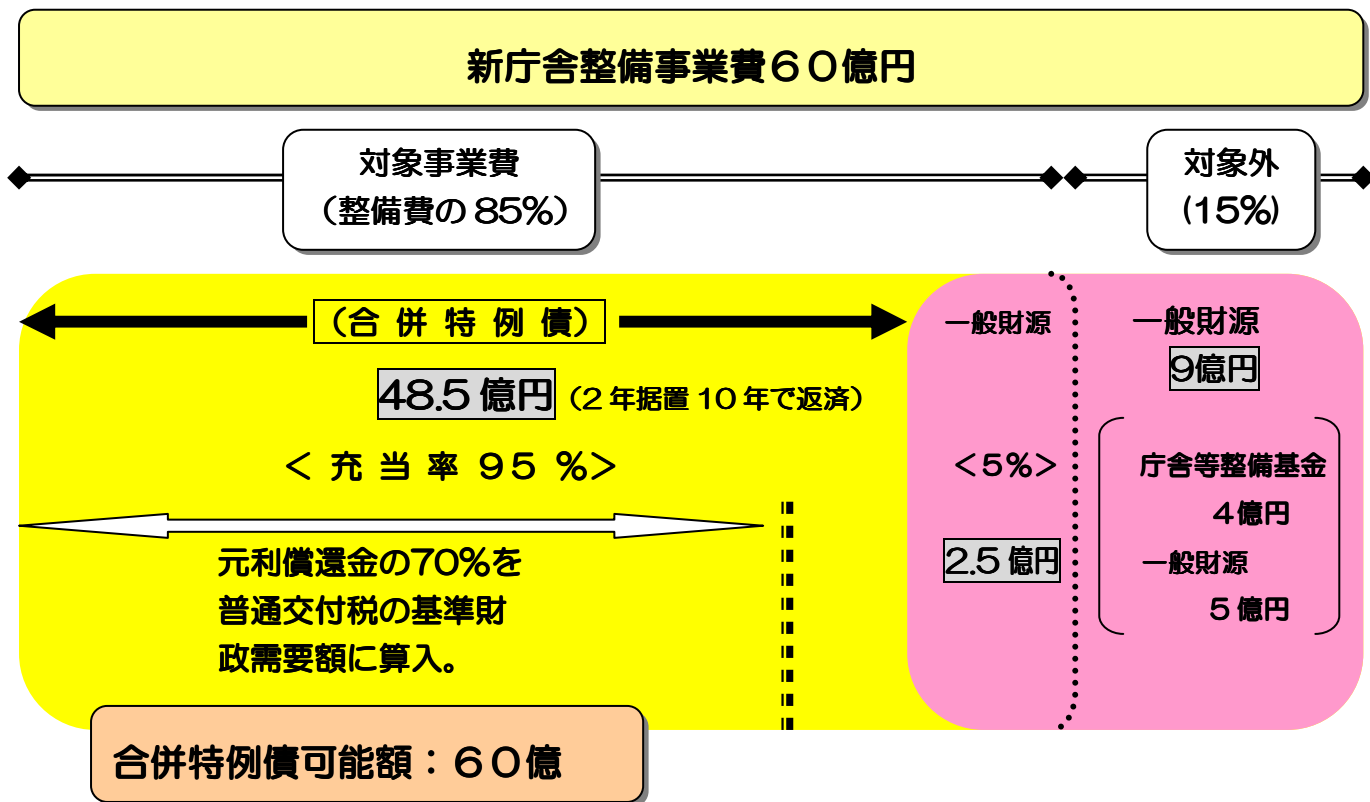


想定する新庁舎整備事業費：60億円

② 財政負担のシミュレーションについて

財源については、国からの財政支援において有利な「合併特例債」、新庁舎建設のための基金の活用を検討する。

<新庁舎整備事業費を60億円と想定した場合>

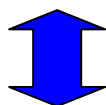


【市債の健全化】 ~~~鹿沼市第4期「財政健全化推進計画」により~~~

■市債借入を抑制し、特に「建設事業債」については、5年間の発行額の上限を「100億円、年平均20億円以内」としている。

■起債制限をするための指標である実質公債費比率は、元利償還金が普通交付税の基準財政需要額に措置される有利な起債の活用を図りながら、「5%」を目指している。

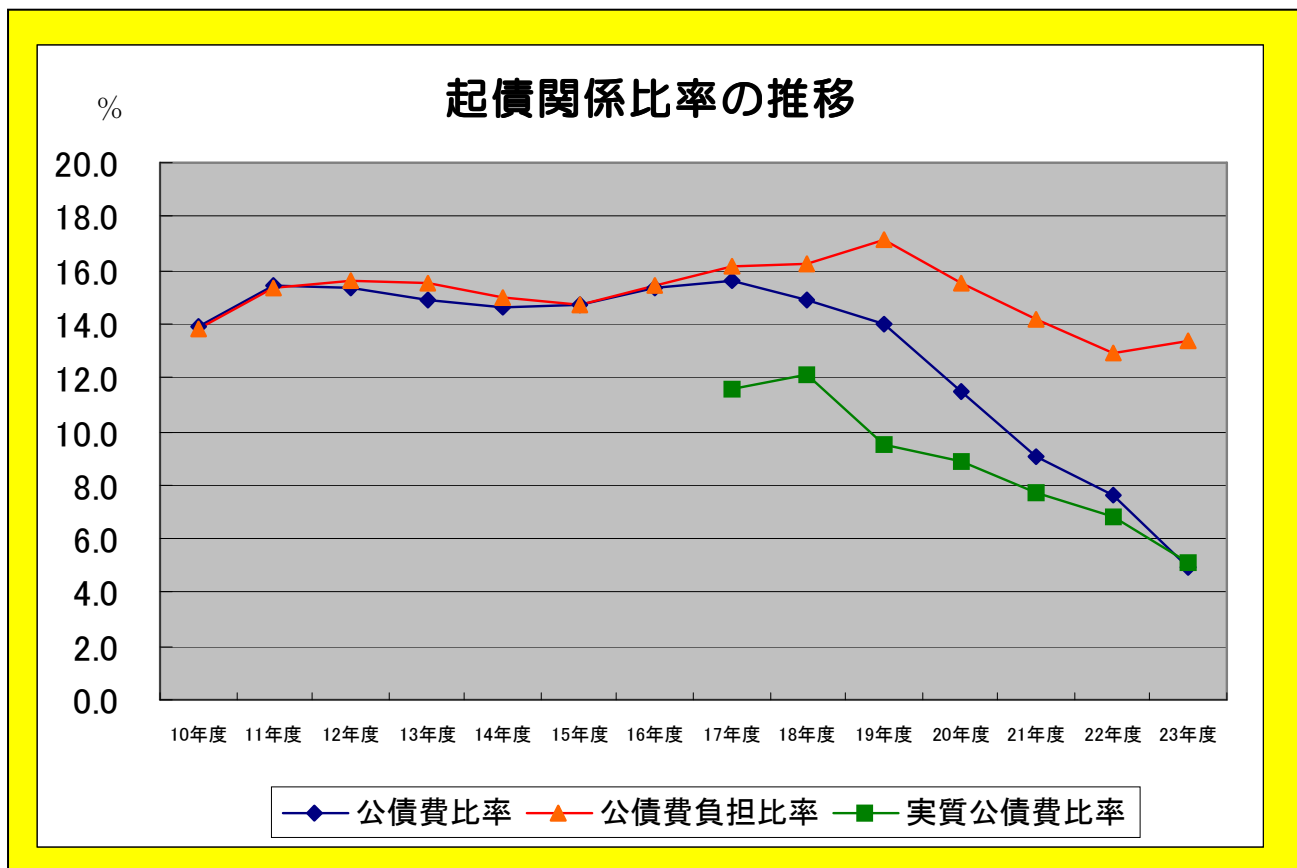
・・・自治体の借金である市債の状況を把握するための指標として、公債費負担比率が用いられる。公債費負担比率は、市債の元利償還に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するものである。



一般的に15%以上で警戒ライン、20%以上で危険ラインとされている

鹿沼市の場合、健全化判断比率の1つである実質公債費比率については、県内でも良好なものとなっている。

新庁舎建設による市債を含め、公債費負担比率を推計すると警戒ラインである15%以下を推移するものと予想され、適正な水準となっている。



この範囲内の調整により、市の財政は「厳しい財政状況の中でも運営可能な水準」を維持できると考えらる。

【用語解説】

※**合併特例債**：合併市町村がまちづくり推進のため、市町村建設計画に基づいておこなう事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10カ年度に限り、その財源として借入れることができる地方債（借金）。合併した市町村が行う市町村建設計画に基づく事業や合併に伴い必要となる事業に係る経費の95%まで借り入れすることができ、返済額の70%が国からの普通交付税措置される。

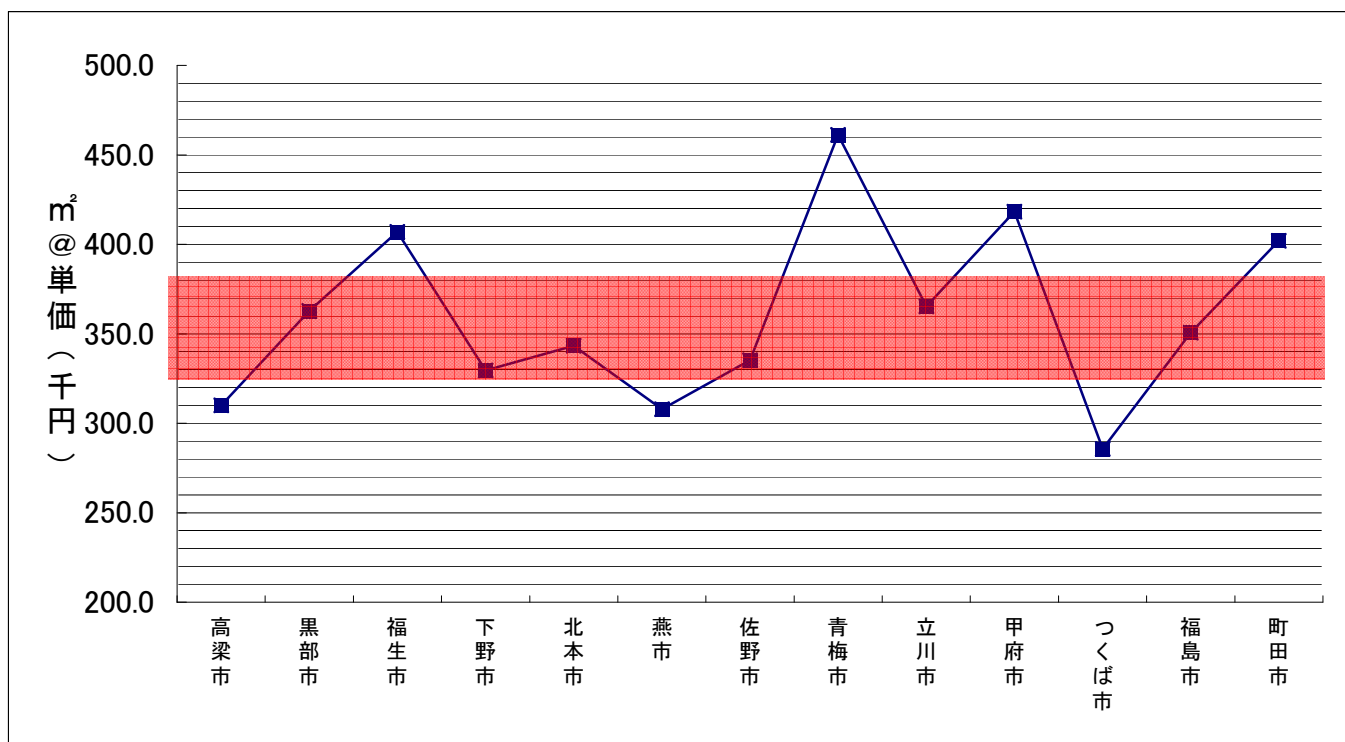
※**公債費負担比率**：地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示す。

資料3-1

他市庁舎建設事例からの1㎡当り本体工事単価について

No.	都道府県	市町村	人口 (人)	建設年月	延床面積 (㎡)	職員数 (人)	本体工事費 (千円)	㎡当り単価 (千円)
1	岡山	高梁市	33,963	H25～H26	6,450	331	2,000,000	310.1
2	富山	黒部市	41,852	H25～H26	9,535	247	3,460,000	362.9
3	東京	福生市	58,826	H25～H26	7,825	313	3,184,650	407.0
4	栃木	下野市	60,275	H26～H27	9,000	326	2,966,400	329.6
5	埼玉	北本市	69,146	H24～H27	9,294	308	3,190,000	343.2
6	新潟	燕市	81,851	H23	11,787	500	3,628,000	307.8
7	栃木	佐野市	123,352	H25～H26	16,700	550	5,600,000	335.3
8	東京	青梅市	139,854	H22.7	17,161	600	7,913,192	461.1
9	東京	立川市	179,599	H22.7	20,015	590	7,310,000	365.2
10	山梨	甲府市	191,700	H23～H24	22,238	820	9,300,000	418.2
11	茨城	つくば市	217,919	H22.10	21,004	812	6,000,000	285.7
12	福島	福島市	284,065	H24	35,365	1,300	12,400,000	350.6
13	東京	町田市	418,523	H24.6	37,316	1,300	15,000,000	402.0
平均								359.9

1㎡当りの本体工事単価



自治体人口比における庁舎本体建設工事価格

